

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	財政管理事業				事業通番	4483	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、町財務規則、町財政状況の作成及び公表に関する条例						
事務事業の概要	当初予算編成方針を踏まえた予算編成に取り組み、わかりやすい情報提供を行う。また、財政状況の分析を行い、将来を見据えた健全な財政運営に取り組む。 令和6年度以降も、長期財政計画に沿った健全な財政運営を維持する。						
対象（誰、何を）	町の財政						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	弾力性のある安定した財政運営とする						
成果の考え方	財政状況の厳しさをすべての職員が理解し、財源を効率的・効果的に配分することを成果として捉え、Aの指標を設定する。 また、町民等に対して町の財政状況を明らかにするため、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	一般会計予算総額に占める一般財源の割合（3カ年平均）						%
B	財政状況公表回数						回数

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	5,035	4,883	4,970	3,491	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,035	4,883	4,970	3,491	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	68.06	66.51	65.76	65.42	
	64.23	66.55	65.48	68.6	
B	11	13	13	14	
	11	13	14	14	

（3）活動実績及び成果

活動実績	- 令和7年度当初予算編成において、行政評価結果に基づき「コスト投入の方向性」に連動した一般財源上限額を設定するとともに、予算編成説明会では物件費に占める一般財源の割合が類似団体と比較し高く財政状況が厳しいことを説明し、行政コスト計算書（財務書類）の純行政コストの抑制を目指した予算編成を実施した。 - 広報紙及びホームページで当初予算に関することや決算に関すること等、財政状況の公表を行った。 「もっと知りたいまちづくり」を活用し、出前講座で町財政に関する講座を実施した。
成果	- 令和7年度当初予算編成においては、大規模改修事業等や物価高騰等の中にあって、可能な限り経常経費を抑制することにより予算総額に占める一般財源の割合を68.60%とし、過去3カ年平均比1.46ポイントの増、前年比3.12ポイントの増に留めた。 - 令和7年度当初予算一般財源額と令和6年度当初予算一般財源額を比較し410,089千円の増とした。 - 当初予算や決算状況について、議会や町民等に対し、きめ細やかに公表したことで透明性の確保が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 成果重視の予算編成のため行政評価結果を活用しているが、物価高騰や財源不足等により従来の予算編成が困難になっているため、予算編成への活用方法を見直していく。
コストの方向性	現状維持	（理由） 参考図書の追録や財務書類作成支援委託等が主な経費のため削減余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） より一層厳しさを増す町の財政運営において、今年度策定する第4次総合計画や長期財政計画と整合性を図り、持続可能な財政運営に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	普通財産管理事業				事業通番	4491		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係	
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-						
事務事業の概要	普通財産を適正に管理し、貸付及び売却処分を行う。						
対象（誰、何を）	①遊休普通財産 ②不要普通財産						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①有効活用される ②処分される						
成果の考え方	遊休財産の活用及び不用財産の処分によって、財産が有効に使われる。						
【成果指標】							単位
A	土地、建物有償貸付件数						件
B	土地売却件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	11,193	17,244	18,268	8,958	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他				7,523	
一般財源	11,193	17,244	18,268	1,435	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15	20	24	40	
	30	32	40	32	
B	3	4	2	3	
	1	1	3	2	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・未利用等となっている町有財産の売却及び利活用を促進するため、高田地域の町有地7箇所を対象としてサウンディング型市場調査を実施した。 ・財産の売却（2件）を行った。 ・財産の有償貸付（長期3件、通年23件、随時6件）を行った。
成果	・サウンディング型市場調査の結果、1件提案があり民間活力による利活用の可能性が示された。 ・財産の売却または有償貸付により、財源確保、維持管理コストの削減が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 遊休財産・未利用財産の増加が懸念されることから適切な管理運用を行いながら貸付・売却など積極的に取り組んでいく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 未利用財産が増えることにより管理経費が膨らんでくるため、未利用財産等の貸付、売却に積極的に取り組む。特に大規模な土地については、引き続きサウンディング型市場調査等により民間活力による利活用を進める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町営住宅団地跡地など規模の大きな土地については、引き続きサウンディング型市場調査による売却可能性等を調査するなど優先的に利活用の検討を行う。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	町税賦課・徴収事業				事業通番	5524	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	納税係
	項	徴税費		目	賦課徴収費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、国税徴収法、町税条例等						
事務事業の概要	町の財源の基幹となる町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税）の賦課業務を適正に行う。 町税（町民税・固定資産税・軽自動車税）の迅速かつ効率的な徴収業務を行い、町税の収納率の向上を目指す。 町税の適正な賦課業務と福島県会津地域地方税滞納整理機構との連携により、収納率の向上を図る。						
対象（誰、何を）	町税（国保税を除く）の納税義務者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に町税が賦課され、各町税ごとに納期内に納付する。						
成果の考え方	適正に町税を賦課し、納税義務者が納期内に納付することで、健全な財政運営のための自主財源を確保できたかを成果と捉え、A及びBの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	徴収率（現年課税分）					%	
B	徴収率（滞納繰越分）					%	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	29,714	60,948	33,247	194,458	
国庫支出金				168,337	
県支出金	3,783	3,968	4,664	5,217	
地方債					
その他					
一般財源	25,931	56,980	28,583	20,904	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	97	99	99	99	
	99.4	99.5	99.4	99.6	
B	18	28	34	33	
	36.4	36.2	29.2	37.3	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・納税ごよみ等による口座振替利用推奨のほか、QRコード決済による納付の普及促進を図り、納付環境の充実を図った。 ・滞納処分を執行した。（271件 換価10,743千円） ・福島県会津地域地方税滞納整理機構に参画し、県、市町村相互連携による徴収困難案件対応により、滞納額の圧縮を図った。
成果	・現年度課税分の収納率は99.6%で、前年度末と比較して0.2ポイントの増となった。 ・滞納繰越分の収納率は37.3%で、前年度と比較して8.1ポイントの増となった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 法令等に基づき公平公正な課税に努めるとともに、納税意識の啓発と適正な滞納管理により収納率の向上を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 賦課徴収に必要なシステムの維持管理費及び帳票等の印刷に係る経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 課税客体を的確に把握し公平公正な課税に努めるとともに、納税意識の啓発と適正な滞納管理により収納率の向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	入札・契約管理事業				事業通番	15905	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	管財契約係
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、財務規則、各種入札に関する要綱等						
事務事業の概要	町が発注する公共工事等の入札制度について、透明性、競争性、公正性及び経済性の向上を図る。電子入札及び入札参加資格申込のオンライン化を構築し、透明性及び効率性の向上を図る。						
対象（誰、何を）	建設工事、委託等業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な競争環境が整備されている						
成果の考え方	入札制度の一層の適正化と参加業者の一層の適正な競争環境を整備するとともに、公平性及び透明性のある入札制度が構築されている。						
【成果指標】							単位
A	新たな制度の構築						件
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	885	12,738	6,807	10,877	
国庫支出金				2,337	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	885	12,738	6,807	8,540	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1	2	2	2	
	1	4	2	2	
B	0	0	0	0	
	0	0	0	0	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・令和6年10月より、測量設計等業務委託（建設コンサル等）を電子入札の対象とした。 ・電子入札の対象案件拡大にあたり、電子入札の手引き及び事務手順書を改訂し、事業者及び庁内職員に周知した。 ・令和7年度から契約管理システムを導入するため、システム構築、運用方法の検討、職員向け説明会の実施、関係例規の整備等を実施した。						
成果	入札及び契約に関する行政手続の更なるオンライン化により、事業者等の利便性及び事務負担の軽減、庁内の事務手続の効率化が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 電子入札の対象を拡大し、入札事務の透明性の向上と事務負担の軽減が図られたとともに、業者の入札に係る負担の軽減を図った。
コストの方向性	現状維持	(理由) 入札制度に係る電子化のため導入コストの増加はやむを得ないものとする。電子入札対象事業の拡大を図ることによる費用対効果は出てくるものとする。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 入札制度の公平・透明性を確保し、かつ入札事務に関する行政側の負担軽減を図るとともに事業者の事務負担も軽減されるよう対象事業の拡大に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税管理事業				事業通番	16586	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策No.	7-1	施策名	健全な財政運営の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	財政係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、会津美里町ふるさと振興基金条例、会津美里町ふるさと振興基金充当要綱						
事務事業の概要	ふるさと納税制度は応援したい自治体に寄附をし、その寄附金額のうち2,000円を超える額について、一定の上限まで所得税や個人住民税の税額控除の対象となる制度。 本町を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附受付、受領証明書の発送等や、金額に応じ町の特産品等返礼品を贈呈する。						
対象（誰、何を）	本町にふるさと納税を希望する方（返礼品の贈呈は町外の方に限る）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町の知名度を高めるとともに、ふるさと納税をして、特産品等の返礼品を受け取るなどを通じて本町とのかかわりが深まる状態						
成果の考え方	本町を応援する気持ちを持つ方が増加することを成果として捉え、Aの指標を設定する						
【成果指標】						単位	
A	ふるさと納税の寄附件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	11,285	11,511	13,321	15,397	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,285	11,511	13,321	15,397	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,283	1,494	1,706	1,822	
	1,516	1,610	1,719	2,134	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	- ふるさと納税として2,134件の寄附を受け、金額に応じた町の特産品等返礼品を送付した。 - 令和7年3月までに、返礼品16個を新規追加した。 - 多くの寄附者の目に留まるよう、ふるさと納税サイトのデザインを変更した。 - 令和7年2月の大雪の際に、クラウドファンディングを立ち上げ、寄附を募った。
成果	- 新たな返礼品提供事業者及び返礼品を追加し、本町にふるさと納税を希望する方へ金額に応じた町の特産品等返礼品を送付したことで、本町を応援する人が増加したと考える。 - ふるさと納税サイトのデザイン変更や、クラウドファンディングを行ったことで、寄附件数が前年度よりも増加した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 魅力のある返礼品の数を増やすことなどで寄附額の増額を図り、納税額を増やすとともに、関係人口を増加させ、来町者の者の増加に繋げる。
コストの方向性	拡大	(理由) 寄附額を増加させるためには、寄附者の人数を増やす必要があることから、より一層魅力のある商品を開発する必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 本町の重要でかつ特徴的な事業に対するクラウドファンディング型ふるさと納税の取組などにより、町の認知度を向上させるとともに寄附額の増額と来町者・関係人口の増加を図る。